

島田市介護保険事業2021モニタリング

～ 要支援・要介護認定の状況、介護サービスの利用状況について ～

《はじめに》

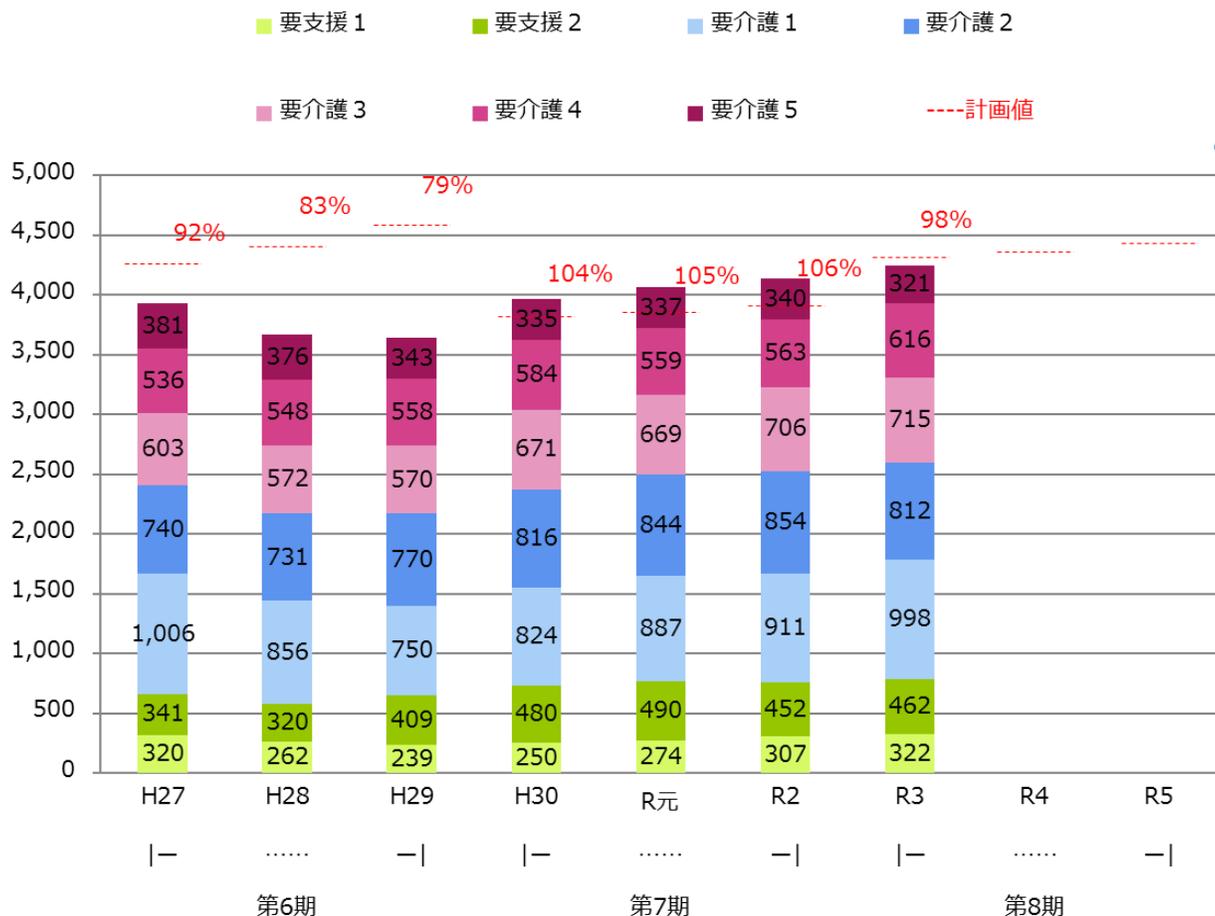
- 介護保険事業の実施にあたっては、介護保険法第117条に基づき「介護保険事業計画」を市町ごとに策定し、3年間に必要とされる介護サービスの量やこれに要する介護費用などの見込みを定めています。
- 今回、今年度からスタートした「第8期島田市介護保険事業計画」における認定者数、介護サービス別の利用者数及び給付費の状況についてモニタリングを行いました。

《目 次》

- 1 要支援・要介護認定の状況・・・・・・・・・・P2
介護度別認定者数と計画値に対する割合
被保険者数、認定者数、認定率の推移
- 2 介護サービス利用者数の状況・・・・・・・・・・P6
介護給付・介護予防給付別、介護サービス別の利用者数の実績と計画値に対する割合
- 3 介護給付費・介護予防給付費の状況・・・・P11
介護給付・介護予防給付別、介護サービス別の費用の実績と計画値に対する割合
- 4 まとめ・・・・・・・・・・・・・・・・・・P15
項目ごとの状況と要因について

1 要支援・要介護認定の状況

(1) 介護度別認定者数と計画値に対する割合



※計画値上は対計画比(%)

棒グラフは実績値。令和3年度は計画値を下回っています。

令和3年度実績値と計画値 (単位:人)

介護度	実績値	計画値	増減
要介護5	321	352	△31
要介護4	616	563	53
要介護3	715	715	0
要介護2	812	895	△83
要介護1	998	1,004	△6
要支援2	462	463	△1
要支援1	322	324	△2
合計	4,246	4,316	△70

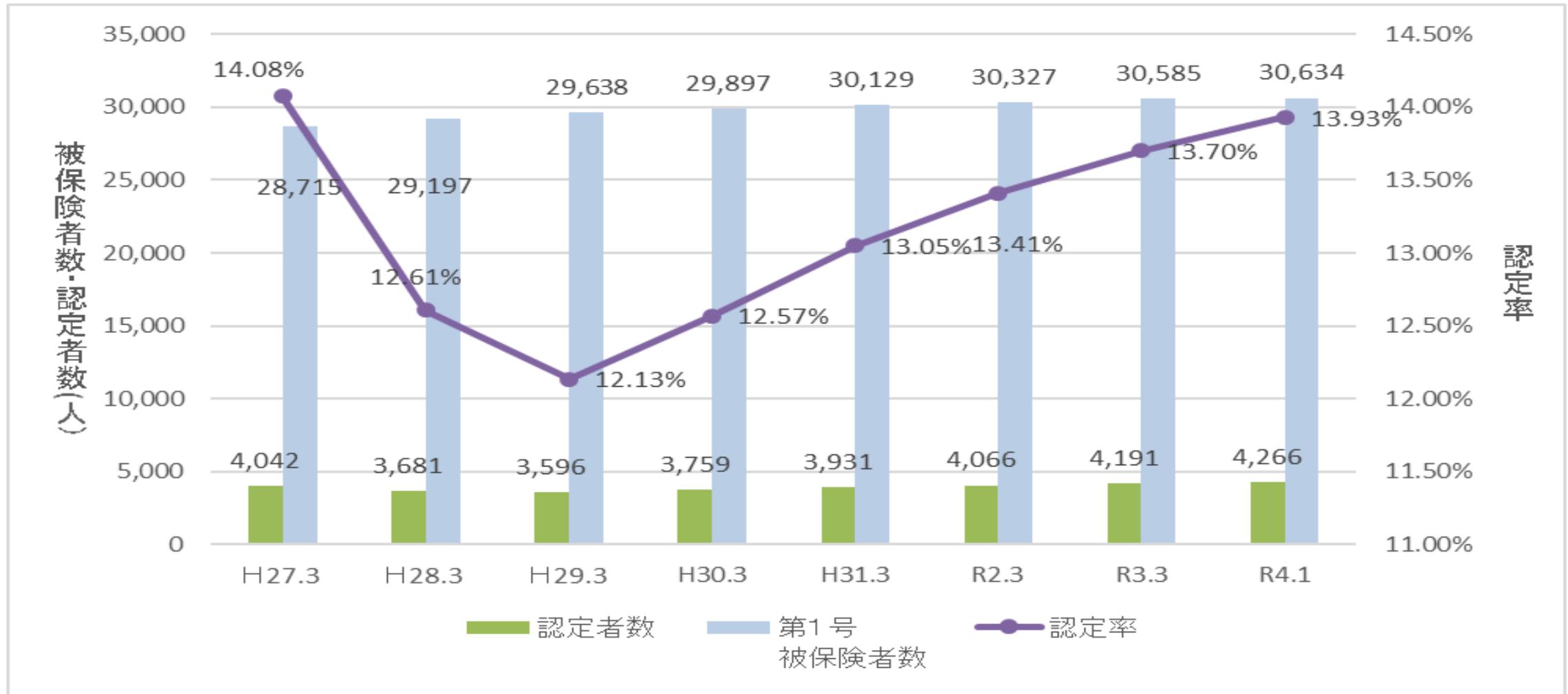
計画値と比較



※実績値・計画値・増減の数値は第1号被保険者のみ

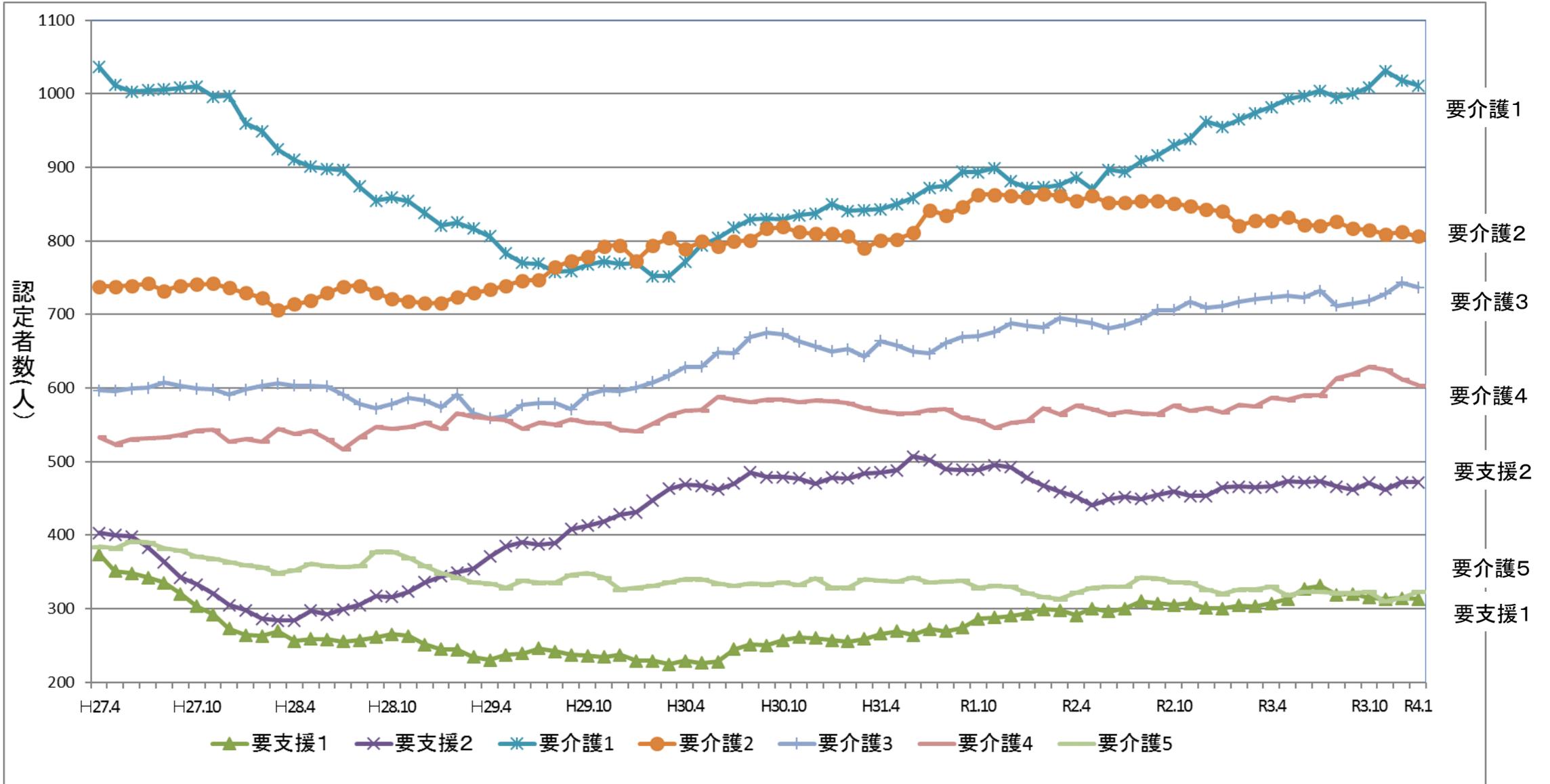
(出典) (実績値) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報
(計画値) 介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

(2) 被保険者数、認定者数、認定率の推移

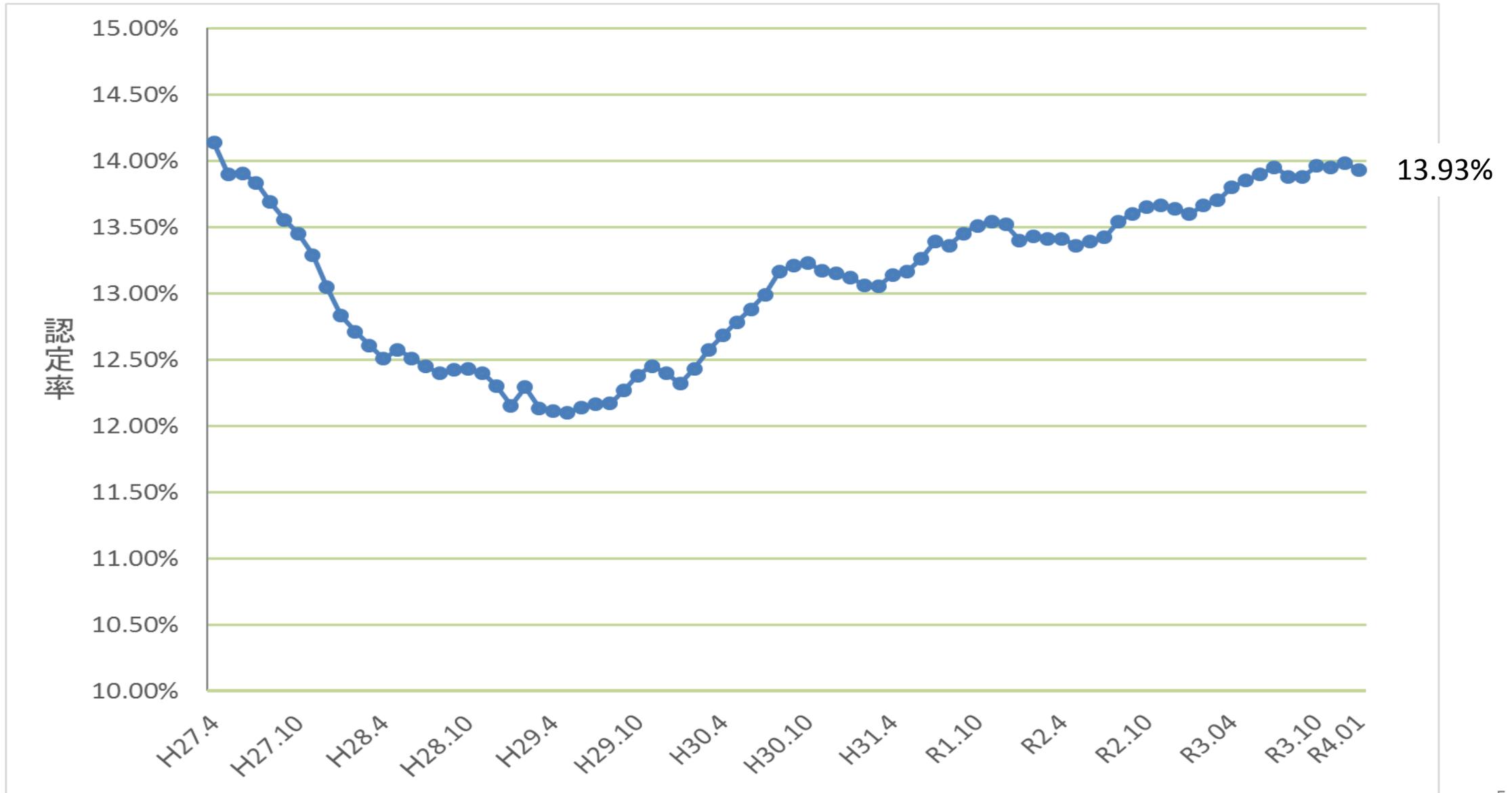


《影響事項》 ・総合事業開始(27.4～ 移行期間1年間) ・総合事業見直し

(3) 介護度別認定者数の推移 (H27.4~R4.1)



(4) 認定率の推移(H27.4~R4.1)



2 介護サービス利用者数の状況

(1) 居宅サービス(介護給付)

※2021実績は8月サービス提供分までの6か月分。※6月/12月≒50%

単位:人

		第7期(参考)				第8期			
		2018	2019	2020	8月分までの 執行率	2021	8月分までの 執行率	2022	2023
訪問介護	計画	4,992	5,184	5,664		5,424		5,652	5,892
	実績	4,870	4,876	2,517	44.44%	2,847	52.49%		
訪問入浴介護	計画	1,644	1,812	2,076		1,260		1,320	1,380
	実績	1,253	1,191	642	30.92%	631	50.08%		
訪問看護	計画	2,280	2,460	2,820		2,712		2,796	3,036
	実績	2,106	2,265	1,220	43.26%	1,307	48.19%		
訪問リハビリテーション	計画	324	360	360		240		240	276
	実績	269	293	122	33.89%	159	66.25%		
居宅療養管理指導	計画	4,776	4,812	5,088		4,788		4,944	5,244
	実績	3,125	3,574	2,312	45.44%	2,815	58.79%		
通所介護	計画	9,660	9,900	10,344		10,200		10,800	11,400
	実績	10,075	10,222	4,948	47.83%	5,014	49.16%		
通所リハビリテーション	計画	3,600	3,636	3,744		3,384		3,408	3,600
	実績	2,990	2,838	1,297	34.64%	1,286	38.00%		
短期入所生活介護	計画	4,416	4,344	4,428		4,068		4,308	4,536
	実績	3,917	3,900	1,645	37.15%	1,577	38.77%		
短期入所療養介護(老健)	計画	240	228	252		396		408	444
	実績	393	422	166	65.87%	151	38.13%		
福祉用具貸与	計画	13,800	13,920	14,412		15,816		16,632	17,448
	実績	14,188	14,570	7,444	51.65%	7,970	50.39%		
特定福祉用具販売	計画	252	252	300		348		372	384
	実績	307	255	143	47.67%	136	39.08%		
住宅改修	計画	168	180	180		168		180	192
	実績	114	135	58	32.22%	58	34.52%		
特定施設入居者生活介護	計画	2,340	2,664	3,048		2,484		2,544	2,652
	実績	2,072	2,086	1,039	34.09%	1,116	44.93%		
居宅介護支援	計画	20,712	20,916	21,636		22,788		23,736	24,852
	実績	21,044	21,196	10,630	49.13%	11,236	49.31%		

(2) 地域密着型サービス(介護給付)

※2021実績は8月サービス提供分までの6か月分。※6月/12月≒50%

単位:人

		第7期(参考)				第8期			
		2018	2019	2020	8月分までの 執行率	2021	8月分までの 執行率	2022	2023
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	計画	2,052	2,088	2,124		2,292		2,484	2,736
	実績	2,098	2,076	1,035	48.73%	1,072	46.77%		
小規模多機能型居宅介護	計画	1,620	1,896	2,172		2,256		2,328	2,748
	実績	1,366	1,552	770	35.45%	771	34.18%		
認知症対応型通所介護	計画	348	360	372		300		312	348
	実績	348	301	98	26.34%	88	29.33%		
定期巡回・随時対応型訪問介護 看護	計画	12	24	24		24		24	24
	実績	1	20	12	50.00%	11	45.83%		
地域密着型通所介護	計画	4,716	4,884	5,064		4,692		4,980	5,232
	実績	4,790	4,667	2,312	45.66%	2,291	48.83%		

(3) 施設サービス(介護給付)

※2021実績は8月サービス提供分までの6か月分。※6月/12月≒50%

単位:人

		第7期(参考)				第8期			
		2018	2019	2020	8月分までの 執行率	2021	8月分までの 執行率	2022	2023
介護老人福祉施設	計画	4,848	5,052	5,052		4,860		4,860	4,860
	実績	4,541	4,613	2,399	47.49%	2,488	51.19%		
介護老人保健施設	計画	4,920	4,980	4,944		6,180		6,180	6,180
	実績	5,125	5,505	2,856	57.77%	2,794	45.21%		
介護療養院	計画	-	-	-		300		312	324
	実績	0	152	84	0.00%	88	29.33%		
介護療養型医療施設	計画	324	324	324		12		12	0
	実績	82	30	8	2.47%	17	141.67%		

(4) 居宅サービス(介護予防)

※2021実績は8月サービス提供分までの6か月分。※6月/12月≒50%

単位:人

		第7期(参考)				第8期			
		2018	2019	2020	8月分までの 執行率	2021	8月分までの 執行率	2022	2023
介護予防訪問入浴介護	計画	48	48	48		36		36	36
	実績	36	6	7	14.58%	3	8.33%		
介護予防訪問看護	計画	216	252	288		204		216	240
	実績	199	225	110	38.19%	116	56.86%		
介護予防 訪問リハビリテーション	計画	48	48	48		60		72	72
	実績	54	50	30	62.50%	28	46.67%		
介護予防 居宅療養管理指導	計画	600	660	744		756		756	792
	実績	387	476	310	41.67%	306	40.48%		
介護予防 通所リハビリテーション	計画	804	744	708		1,488		1,500	1,548
	実績	719	878	506	71.47%	455	30.58%		
介護予防 短期入所生活介護	計画	300	300	312		168		168	180
	実績	167	167	84	26.92%	71	42.26%		
介護予防 短期入所療養介護	計画	72	72	72		24		24	36
	実績	12	5	7	9.72%	2	8.33%		
介護予防 福祉用具貸与	計画	4,896	4,944	5,052		5,088		5,148	5,352
	実績	4,345	4,627	2,309	45.70%	2,301	45.22%		
特定介護予防 福祉用具販売	計画	96	96	84		156		156	168
	実績	101	115	40	47.62%	46	29.49%		
介護予防住宅改修	計画	60	72	84		60		72	84
	実績	75	84	24	28.57%	33	55.00%		
介護予防 特定施設入居者生活介護	計画	624	756	936		648		660	672
	実績	652	630	275	29.38%	246	37.96%		
介護予防支援	計画	5,040	5,088	5,088		5,496		5,592	5,880
	実績	4,824	5,080	2,524	49.61%	2,549	46.38%		

(5) 地域密着型サービス(介護予防)

※2021実績は8月サービス提供分までの6か月分。※6月/12月≒50%

単位:人

		第7期(参考)				第8期			
		2018	2019	2020	8月分までの 執行率	2021	8月分までの 執行率	2022	2023
介護予防認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	計画	24	24	24		60		60	84
	実績	26	29	10	41.67%	12	20.00%		
介護予防 小規模多機能型居宅介護	計画	48	48	60		168		180	192
	実績	89	119	56	93.33%	50	29.76%		
介護予防 認知症対応型通所介護	計画	12	12	12		0		0	0
	実績	0	0	0	0.00%	0	0.00%		

(6) 2021年度の執行率が乖離しているサービスとその要因 ※抽出要件:実績が6ヶ月分のため6/12(50%)との差が15%以上のもの

サービス名	執行率	要因
●執行率が低いサービス	(50%△15%以上)	
介護予防訪問入浴介護	8.33%	2019年度までの実績をもとに、計画値を設定したが、見込みよりも少ない利用者となった。
介護予防通所リハビリテーション	30.58%	2019年度までの伸び率から、計画値を大幅に増加したが、見込みよりも少ない利用者となった。また、2019年から市内1事業者が撤退したため、当サービスの提供事業者が少なく(3事業者)なったことから、計画値に対し実績値が低いものとする。
介護予防短期入所療養介護(老健)	8.33%	2019年度までの実績をもとに、計画値を設定したが、見込みよりも少ない利用者となった。
特定介護予防福祉用具販売	29.49%	2019年度まで増加傾向にあったため、第8期計画において計画値を大幅に増大したが、実際には見込みよりも少ない利用者となった。
住宅改修	34.52%	2016年度から利用者数が減少傾向のため計画値を縮小したが、さらに実績値は計画値に対し低い状況となっている。昨年度とは近い値となっており、昨年度と同様に実績値が少ない要因のひとつとして、新型コロナウイルス感染症の影響も考えられる。
介護予防認知症対応型共同生活介護	20.00%	2020年度に1施設整備したことにより、2021年度以降の計画値を増加したが、施設職員の確保が困難など様々な理由により、受け入れ人数に制限がある事業所もあるため、利用者が見込みよりも少ない状態となった。
小規模多機能型居宅介護 介護予防小規模多機能型居宅介護	34.18% 29.76%	2020年度に1施設整備したことにより、2021年度以降の計画値を増加したが、施設職員の確保が困難など様々な理由により、受け入れ人数に制限がある事業所もあるため、利用者が見込みよりも少ない状態となった。
認知症対応型通所介護	29.33%	2019年度までの実績をもとに、計画値を設定したが、見込みよりも少ない利用者となった。また、市内において、当サービスの提供事業者が少ない(1事業者)ことから、計画値に対し実績値が低い要因とする。
介護医療院	29.33%	介護療養型医療施設は廃止が決定しており、2024年3月までに介護医療院への移行期間が設けられている。2021年度以降、利用者が増加する見込みであったが、介護医療院の施設数(県内21か所(志太地区1か所))が少ないため、あまり伸びていない。
●執行率が高いサービス	(50%+15%以上)	
訪問リハビリテーション	66.25%	2019年度までの伸び率から計画値を設定したが、見込みよりも多い利用者となり、市外事業者の利用が増加した。
介護療養型医療施設	141.67%	介護療養型医療施設は廃止が決定しており、2024年3月までに介護医療院への移行期間が設けられている。今後、利用者が減少していくことを見込んでいたが、見込みよりも長期療養者が多かった。

3 介護給付費・介護予防給付費の状況 (1)介護給付費) ※2021実績は11月サービス提供分までの9か月分 9月/12月≒75% 単位:千円

	実績						計画値		
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度 (9か月分)	計画値に対する 割合(%)	2021(9か月分) /2020(年額)	2021年度	2022年度	2023年度
(1)居宅サービス									
訪問介護	294,535	315,562	385,502	339,338	92.93%	88.02%	365,164	380,455	398,138
訪問入浴介護	74,297	71,596	80,294	61,077	71.63%	76.07%	85,265	88,767	92,220
訪問看護	83,195	92,623	100,072	72,851	56.89%	72.80%	128,053	133,144	145,957
訪問リハビリテーション	9,046	10,041	8,829	9,128	81.81%	103.39%	11,158	11,340	12,981
居宅療養管理指導	24,754	29,654	41,132	39,845	102.12%	96.87%	39,018	40,347	42,797
通所介護	890,526	936,847	968,454	727,347	72.73%	75.10%	1,000,003	1,070,041	1,139,525
通所リハビリテーション	239,340	231,300	214,313	173,438	58.14%	80.93%	298,315	308,398	327,997
短期入所生活介護	243,449	253,529	242,541	169,360	63.18%	69.83%	268,045	284,954	301,478
短期入所療養介護(老健)	25,965	28,122	21,743	14,548	45.42%	66.91%	32,031	33,264	35,655
福祉用具貸与	201,099	204,401	217,556	175,153	79.12%	80.51%	221,365	231,183	243,985
特定福祉用具販売	7,946	7,033	7,488	6,024	63.46%	80.45%	9,493	10,137	10,445
特定施設入居者生活介護	380,712	389,640	392,720	312,919	66.97%	79.68%	467,267	478,512	498,021
(2)地域密着型サービス									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	125	3,555	3,540	2,670	57.15%	75.42%	4,672	4,675	4,675
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0.00%	0.00%	0	0	0
認知症対応型通所介護	45,367	40,415	25,693	16,227	30.38%	63.16%	53,421	55,914	62,068
小規模多機能型居宅介護	255,052	294,241	297,963	239,400	50.29%	80.35%	476,011	488,587	587,802
認知症対応型共同生活介護	519,476	517,873	519,155	416,142	71.60%	80.16%	581,231	630,953	695,553
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0.00%	0.00%	0	0	0
地域密着型通所介護	425,461	443,292	435,595	328,409	78.99%	75.39%	415,785	446,688	472,941
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	333	0	0.00%	0.00%	0	0	0
(3)住宅改修	10,844	12,941	9,998	7,060	46.79%	70.61%	15,090	16,416	17,177
(4)居宅介護支援	300,610	305,474	315,514	251,601	76.13%	79.74%	330,497	343,949	360,580
(5)施設サービス									
介護老人福祉施設	1,152,524	1,191,387	1,283,842	994,443	77.34%	77.46%	1,285,817	1,286,530	1,286,530
介護老人保健施設	1,375,390	1,498,360	1,576,874	1,183,647	69.05%	75.06%	1,714,173	1,715,124	1,715,124
介護医療院	372	49,187	50,183	48,768	46.64%	97.18%	104,557	108,062	112,162
介護療養型医療施設	26,336	9,381	5,826	7,536	216.06%	129.35%	3,488	3,490	0
介護給付費計	6,586,423	6,936,453	7,205,161	5,596,932	70.76%	77.68%	7,909,919	8,170,930	8,563,811

※千円単位の四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

(2) 介護予防給付費

※2021実績は11月サービス提供分までの9か月分 9月/12月≒75%

単位：千円

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度 (9か月分)	計画値に対する 割合 (%)	2021(9か月分) /2020(年額)	2021年度	2022年度	2023年度
(1) 居宅サービス									
介護予防訪問介護	0	0	0	0	0.00%	0.00%	0	0	0
介護予防訪問入浴介護	1,729	118	209	228	9.42%	109.09%	2,421	2,725	3,028
介護予防訪問看護	6,420	6,675	6,997	4,680	59.18%	66.89%	7,908	8,400	9,303
介護予防訪問リハビリテーション	1,665	1,590	1,824	1,416	58.13%	77.63%	2,436	3,133	3,342
介護予防通所介護	2,767	3,914	5,259	4,266	63.11%	0.00%	6,760	6,764	7,101
介護予防居宅療養管理指導	0	0	0	0	0.00%	0.00%	0	0	0
介護予防通所リハビリテーション	25,785	31,821	35,874	24,589	44.07%	68.54%	55,796	56,099	58,098
介護予防短期入所生活介護	6,121	5,927	7,995	4,788	48.79%	59.89%	9,813	9,947	10,686
介護予防短期入所療養介護（老健）	778	259	399	50	3.24%	12.53%	1,544	1,766	2,980
介護予防福祉用具貸与	29,867	31,872	32,688	25,484	71.55%	77.96%	35,616	36,038	37,489
特定介護予防福祉用具販売	2,500	2,997	2,071	1,673	42.89%	80.78%	3,901	3,901	4,192
介護予防特定施設入居者生活介護	49,546	46,953	37,229	24,680	52.00%	66.29%	47,457	48,150	49,276
(2) 地域密着型サービス									
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0.00%	0.00%	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	6,146	8,403	8,147	6,195	57.21%	76.04%	10,829	11,891	12,947
介護予防認知症対応型共同生活介護	5,929	6,497	4,402	4,455	35.57%	101.20%	12,526	12,533	17,546
(3) 介護予防住宅改修	6,533	7,350	5,381	4,319	73.58%	80.26%	5,870	6,803	8,339
(4) 介護予防支援	22,210	23,207	23,049	18,018	72.10%	78.17%	24,992	25,442	26,753
介護予防給付費計	167,996	177,584	171,523	124,843	54.79%	72.78%	227,869	233,592	251,080

※千円単位による四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

(3) 介護給付費と介護予防給付費の合計

※2021実績は11月サービス提供分までの9か月分 9月/12月≒75%

単位:千円

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度 (9か月分)	計画値に対する 割合 (%)	2021(9か月分) /2020(年額)	2021年度	2022年度	2023年度	計
総給付費	6,754,419	7,114,037	7,376,684	5,721,775	70.31%	77.68%	8,137,788	8,404,522	8,814,891	25,357,201
介護給付費	6,586,423	6,936,453	7,205,161	5,596,932	70.76%	77.57%	7,909,919	8,170,930	8,563,811	24,644,660
介護予防給付費	167,996	177,584	171,523	124,843	54.79%	72.78%	227,869	233,592	251,080	712,541
特定入所者介護サービス費等給付額	190,388	194,954	201,878	135,377	70.93%	67.06%	190,853	177,911	181,363	550,127
高額介護サービス費等給付額	122,739	138,130	154,193	120,598	68.36%	78.21%	176,424	178,032	181,496	535,952
高額医療合算介護サービス費等給付額	5,766	11,770	16,248	18,571	86.36%	114.30%	21,505	22,915	23,334	67,754
算定対象審査支払手数料	4,586	4,727	4,880	3,791	65.62%	77.68%	5,777	5,865	5,950	17,592
審査支払手数料支払件数	99,697	102,759	106,089	82,421	65.63%	77.69%	125,590	127,500	129,350	382,440
標準給付費	7,077,898	7,463,617	7,753,882	6,000,112	70.32%	77.38%	8,532,348	8,789,245	9,207,034	26,528,627

※千円単位による四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

(4) 2021年度の執行率が乖離しているサービスとその要因

※抽出要件:実績が9ヶ月分のため9/12(75%)との差が20%以上のもの

サービス名	執行率	要因
●執行率が低いサービス	(75%△20%以上)	
介護予防訪問入浴介護	9.42%	今後、訪問サービスの需要が伸びてくると想定し、計画額を増加したが、見込みよりも少額になっている。
介護予防通所リハビリテーション	44.07%	2019年度までの伸び率から、計画額を大幅に増加したが、見込みよりも少ない利用者となった。また、2019年から市内1事業者が撤退したため、当サービスの提供事業者が少なく(3事業者)なったことから、計画額に対し実績額が低いものとする。
介護予防短期入所生活介護	48.79%	2019年度までの伸び率から計画額を大幅に増加したが、見込みより少額になっている。
短期入所療養介護(老健) 介護予防短期入所療養介護(老健)	45.42% 3.24%	2019年度までの実績をもとに、計画額を設定したが、見込みより少額になっている。
特定介護予防福祉用具販売	42.89%	2019年度まで増加傾向にあったため、第8期計画において計画額を大幅に増大したが、実際には見込みよりも少ない実績となった。
介護予防特定施設入居者生活介護	52.00%	利用者数の実績と同様に、市内には対象となる有料老人ホーム等が7施設整備されているが、満床となっていないことから、計画額に対し実績額が低くなっているものとする。
認知症対応型通所介護	30.38%	市内において、当サービスの提供事業者が少ないことから(1事業者)計画額に対し、実績額が低いものとする。
小規模多機能型居宅介護	50.29%	2020年度に1施設整備したことにより、2021年度以降の計画額を増加させたが、施設職員の確保が困難など様々な理由により、受け入れ人数に制限がある事業所もあるため、給付費が見込みよりも少ない状態となった。
介護予防認知症対応型共同生活介護	35.57%	2020年度に1施設整備したことにより、2021年度以降の計画額を増加させたが、施設職員の確保が困難など様々な理由により、受け入れ人数に制限がある事業所もあるため、給付費が見込みよりも少ない状態となった。
住宅改修	46.79%	2019年度までの伸び率から、計画額を増加したが、見込みよりも実績額は低いものとなっている。利用者数と同様に昨年度とは近い額となっており、昨年度に引き続き実績が少ない要因のひとつとして、新型コロナウイルス感染症の影響も考えられる。
介護医療院	46.64%	介護療養型医療施設は廃止が決定しており、2024年3月までに介護医療院への移行期間が設けられている。2021年度以降、利用者が増加する見込みであったが、介護医療院の施設数(県内21か所(志太地区1か所))もあまり多くなく、あまり伸びていない。
●執行率が高いサービス	(75%+20%以上)	
居宅療養管理指導	102.12%	新型コロナウイルスの影響により、利用者数が年々増加しており、見込みよりも利用者が伸びた。
介護療養型医療施設	216.06%	介護療養型医療施設は廃止が決定しており、2024年3月までに介護医療院への移行期間が設けられている。今後、利用者が減少していくことを見込んでいたが、長期療養者が見込みより多かった。

4 まとめ モニタリング項目ごとに状況を整理しその要因を考察します。

項目	状況	要因
要支援・要介護認定	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年9月末現在の認定者数は、計画値の98%と下回った。介護度別では要介護4が計画値より増加している。 令和3年度の認定率は前半は増加傾向だが、後半は横ばいで安定した。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度前半までの認定者数の増加については、平成30年度から取り組んでいる総合事業の見直しに伴い、事業対象者が要支援、要介護認定者へ移行したことが要因と考える。 令和元年度以降は高齢化の進行に伴い、緩やかに増加傾向にある。 ※詳細P4・5参照
介護サービス利用者数の状況	<p>介護保険事業報告の2021年(令和3年)8月サービス提供分までの(6か月分)の実績値と計画値との乖離状況を確認し、執行率が6か月相当の割合(50%)と比較して15%以上乖離しているサービスについて要因を考察した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 執行率が低いサービス: 介護予防訪問入浴介護 ほか9サービス 執行率が高いサービス: 訪問リハビリテーション ほか1サービス <p>地域密着型サービスのうち、小規模多機能型居宅介護と認知症対応型共同生活介護は、令和2年度にそれぞれ1施設ずつ整備した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 執行率が低いサービスは、2019年度(令和元年度)以前の伸び率や在宅医療の推進等から需要増を見込み、計画値を大幅に増加させたが、実際には見込みより少ない利用状況となっているものが多いと考える。 執行率が高いサービスは、いずれも、年度ごとの変動が大きく、見込量の規模が小さいもので、利用者が1人増加することにより、執行率(利用率)に大きく反映されるものである。 ※詳細P10参照
介護給付費と介護予防給付費の状況	<p>毎月の執行状況から、2021年(令和3年)11月サービス提供分までの(9か月分)の実績額と計画額の乖離状況を確認し、執行率が9か月相当の割合(75%)と比較して20%以上乖離しているサービスについて要因を考察した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 執行率が低いサービス: 介護予防訪問入浴介護 ほか11サービス 執行率が高いサービス: 居宅療養管理指導 ほか1サービス <p>介護給付費と介護予防給付費の合計(P13参照:標準給付費の合計)が、9か月で70.32%であり、12か月で試算すると93.76%になる見込み。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 執行率が低いサービスは、2019年度(令和元年度)以前の伸び率や在宅医療の推進等から需要増を見込み、計画額を大幅に増額させたが、実際には見込みより少額となっているものが多いと考える。 新型コロナウイルスの影響により通所系介護サービスの利用控えがあったり、認知機能の低下、心理的・身体的フレイル、社会的孤立など、様々な影響がみられるとの意見や研究結果が報告されている中で、訪問系サービスが伸びている。その中でも、居宅療養管理指導の執行率(利用率)が大幅に伸び、医師による訪問診療・往診や薬剤師による薬学的な管理及び指導が大幅に伸びている。 ※詳細P14参照